

鳥取県水難救済会概要

鳥取県の沿岸で遭難した人や船の救助を関係機関とともに行うボランティア団体です。

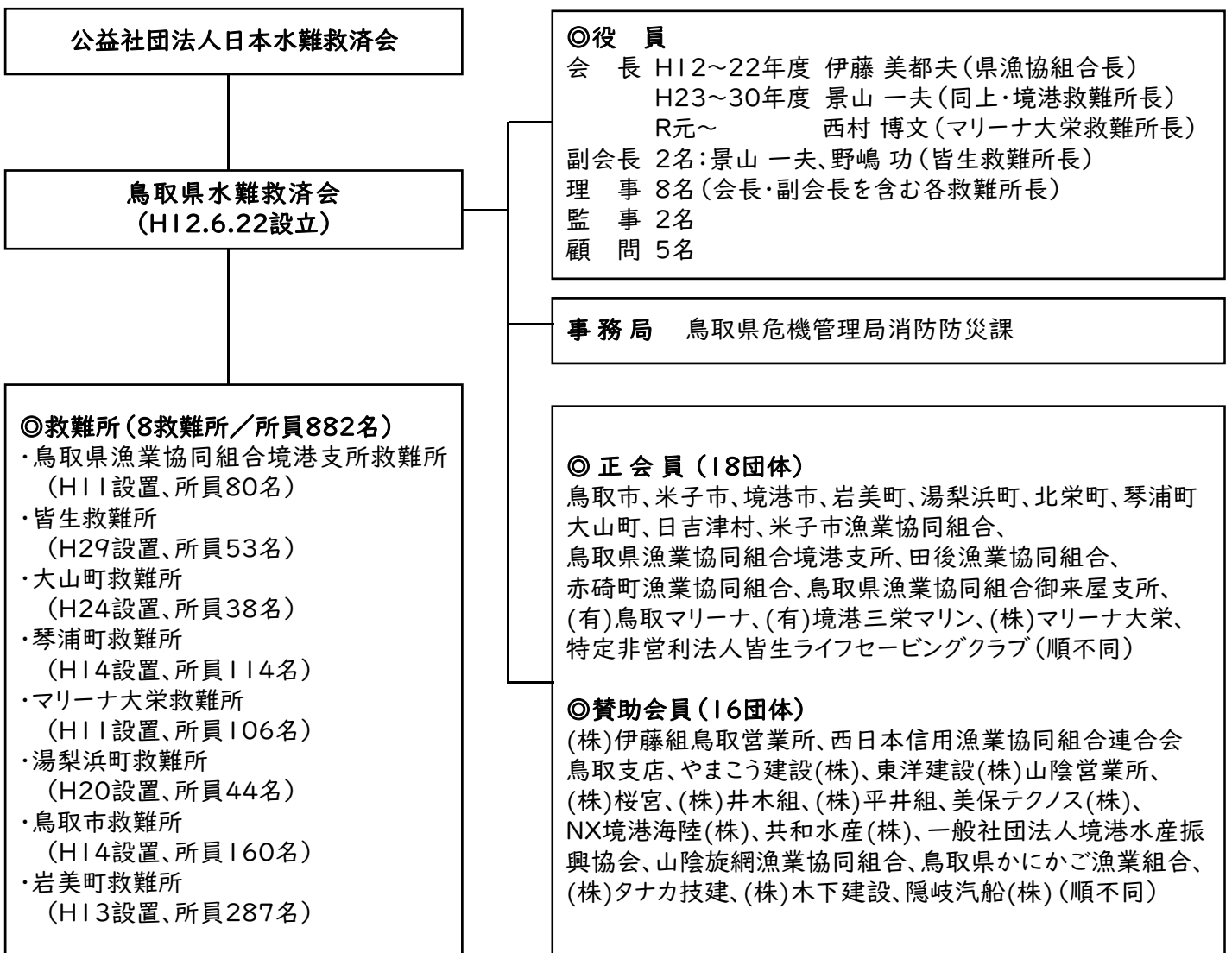
■ 沿革

- H11年度 境港市漁業協同組合救難所(現鳥取県漁業協同組合境港支所救難所)、マリーナ大栄救難所設置
県水難救済会の設立準備開始(境海上保安部、県漁連、県消防防災課、沿岸市町村が協議に参加)
- H12.06.22 鳥取県水難救済会設立(会長:伊藤 美都夫 県漁協組合長、事務局:県消防防災課)
- H13年度 岩美町救難所設置
- H14年度 鳥取市救難所、赤碕町救難所設置(H16年度、琴浦町救難所に改称)
- H20年度 湯梨浜町救難所設置
- H24年度 御来屋救難所設置(R元年度、大山町救難所に改称)
- H29年度 皆生救難所設置(現在の8救難所体制に)
- R元.07.29 鳥取県と「船舶による輸送等災害応急対策に関する協定」を締結



水難救済会の記章
(白地に赤の浮き輪)

■ 組織



■ 主な事業

水難救助活動	海上保安部(署)からの出動要請などにより遭難した人や船の救助活動に当たる。
水難救助訓練の実施	関係機関と連携した訓練の実施により、救助体制の強化を図る。
水難救済講習の開催	児童など一般の方に向けて、事故防止や救命技術に関する講習を開催する。
青い羽根募金活動	装備品の整備など救助活動を支えるため、募金への協力を呼びかける。

水難救助活動

昼夜を問わず発生する水難事故。鳥取県内の救難所は、海上保安部(署)からの出動要請のほか、緊急時には自らの判断により、遭難した人や船の救助活動に当たります。

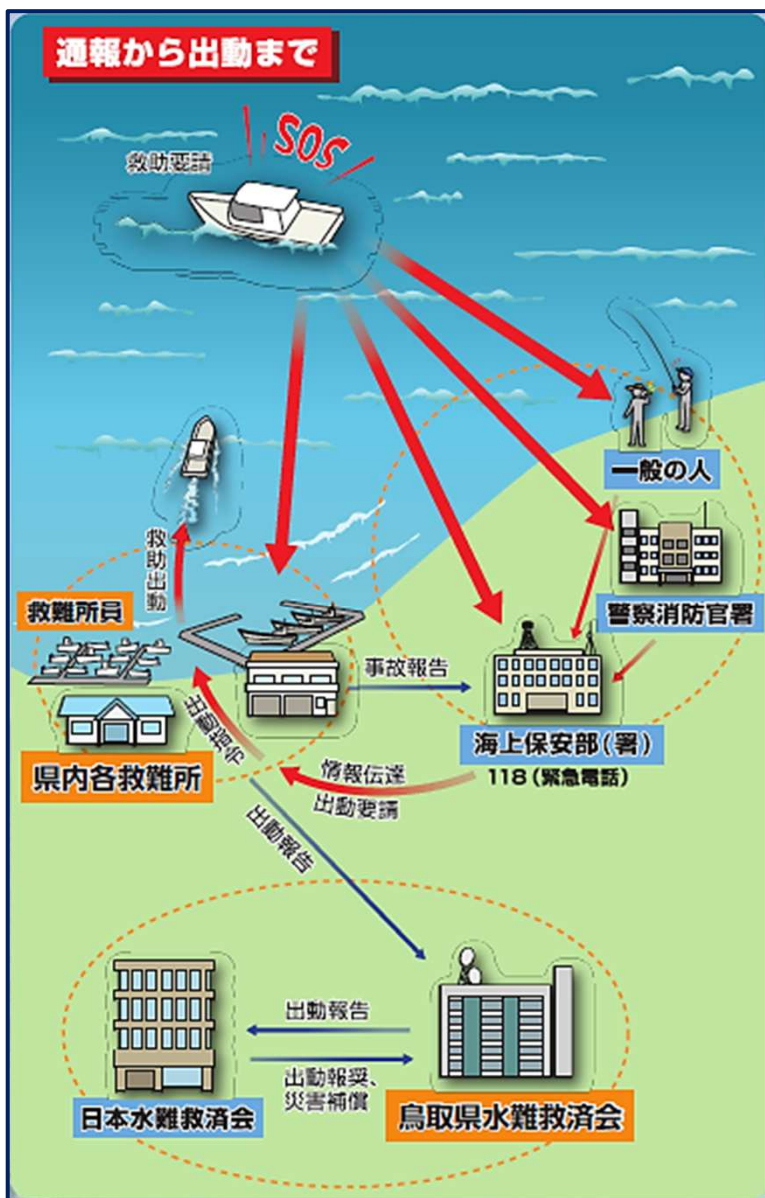
■ どんな人が救助活動を行うの？

- 鳥取県内の救難所に所員として所属するボランティア救助員は、約900人。
- そのうち、主力は漁業関係者で、自分の所有する漁船を使って遭難した人や船の捜索・救助活動を行っています。
- そのほか、ライフセーバーやマリナー、プレジャーボートなどの各種マリナー関係者も救助員として大きな役割を担っています。



救助船によるミニボートの曳航救助

■ 通報から出動まで



鳥取県の水域で水難事故が発生したとき、救難所は、次のように救助活動に出動します。

■海上保安部(署)に救助要請
 同部(署)が必要と判断した場合(事故発生場所が同部(署)から遠方にあり、救難所のほうが迅速に救助できる場合など)、救難所に
 出動要請を行い、所員が出動します。

■救難所に直接、救助要請
 救難所は海上保安部(署)に事故の発生及び救助要請があったことを報告するとともに、所員が出動します。

救助要請!

出動!

海上でのSOSは!
 次の緊急通報先へ救助要請してください。

■海上保安部(署) ⇒118番
■最寄りの警察署 ⇒110番
■最寄りの消防署 ⇒119番

118!

水難救助訓練の実施

事故のない海を目指しつつも、事故発生時の迅速・的確な救出活動に必要な連携体制の確立と救助技術の向上を図るため、各種訓練を実施しています。

■ 水難事故合同連携訓練（皆生救難所、鳥取県漁業協同組合境港支所救難所）

皆生海岸での水難事故を想定し、境海上保安部、米子警察署、西部消防局、皆生ライフセービングクラブとの連携により、事故発生から救急車内に収容するまでの情報伝達、活動体制の確認などの訓練を行っています。

より訓練を効果的なものとするため、参加者に事前に訓練シナリオを提供せず、その場で与えられた情報に基づいて対応する「ブラインド方式」で実施しているのが特徴です。



■ 岩美町救難所水難訓練

町内海水浴場周辺の水域を訓練場所として、鳥取海上保安署、地元警察・消防、浦富観光協会、岩美ライフセービングクラブなど関係機関が参加。

岩美町救難所は、水没者の捜索・救出・搬送や孤立者の救出などの役割を担い、訓練を通じて、その救助技術と関係機関とのチームワークにさらに磨きをかけています。



水難救済講習の開催

学校、職場などに講師を派遣して、水難事故防止のための知識・技術や応急処置についての講習を実施するなど、普及活動を推進しています。



青い羽根募金活動

皆様のご協力が、県内約900人のボランティア救助員の活動を支えます。



マスコットキャラクター
「きゅうすけくん」

令和4年度（2022年度）の募金総額
鳥取県 290,261円
（全国（令和2年度）79,990,625円）



青い羽根募金活動は1年を通じて実施していますが、特に7月から8月の2か月間は、日本水難救済会により「青い羽根募金強調運動期間」として、全国的なキャンペーン運動が展開されています。今年度も、なにとぞご協力をお願いいたします。

皆様からの募金は、県内約900人のボランティア救助員が使用する各種救難器具の整備費用などに充てられています。

